

ガソリンスタンドの立地と廃業要因に関する基礎調査 -山口県の全 19 市町を対象に-

準会員 ○前田 淳輔*1
正会員 岡松 道雄*2
同 宋 俊煥*3

給油取扱所 カーボンニュートラル 統計調査
廃業要因 山口県 比較調査

1 はじめに

1.1 研究の背景

日本の給油取扱所であるガソリンスタンド(Service Station 以降「SS」)の店舗数は1994年の60,421件をピークに減少を続け、2020年には29,005件と半数以上廃業している。セルフSSの店舗数は増加傾向にあるものの、それを上回るペースでフルSSが減少しているため、全体的には減少傾向がある(図1)。

また、2021年4月までに日本を含む125カ国・1地域が、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを表明しており、日本政府は2035年までに新車販売で電動車100%を実現することを表明している。したがってガソリン需要は今後さらに低下の一途をたどり、いずれはガソリンが使用されなくなる社会に移り変わっていく可能性が高い。

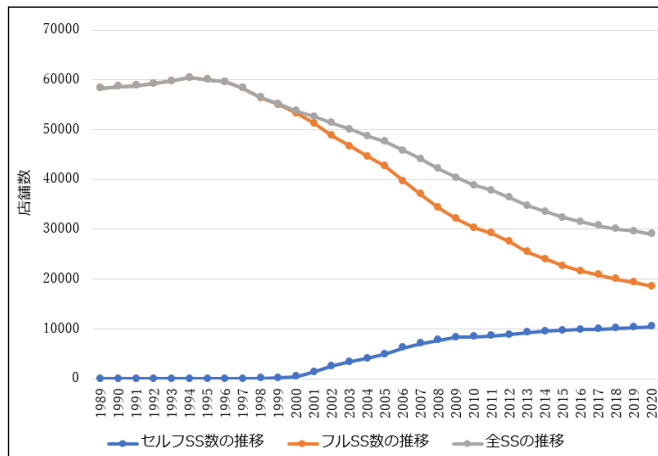


図1 給油取扱所数の推移

出典:資源エネルギー庁、石油情報センターより著者作成

1.2 研究の目的

営業中と廃業した店舗を立地や規模(ポンプ数)面積、形状などの要素を比較調査し分析することで、廃業に追い込まれやすい要素や傾向を明らかにする。

1.3 研究の対象と方法

本研究では、山口県内の全ての消防本部から情報開示請求により集めた過去に廃業したSS204件の廃業SSと、

Google Mapで集めた378件の現在営業中のSSの位置情報をもとに、国土地理院やGoogle earthの航空写真や、Google Mapのストリートビュー、測定機能を用いて廃業したSSと現在営業中のSSの情報を併せて統計調査を行う。

	フル	セルフ	廃業
収集店舗総数(件)	217	161	208
研究対象店舗数(件)	211	157	206

表1 収集した情報と研究対象の店舗数

集めた店舗情報は表1のとおりである。なお、高速道路のサービスエリア内のガソリンスタンドや、スーパーマーケットの駐車場内にあるガソリンスタンドは接道条件や間口など条件がその他の店舗と一線を画していると判断したため、分析の対象から外している。

2.廃業店舗の営業期間の統計

廃業ガソリンスタンド全206件の内、廃業年が把握できた店舗は142件であり、その振り分けは次のとおりである(図2)。

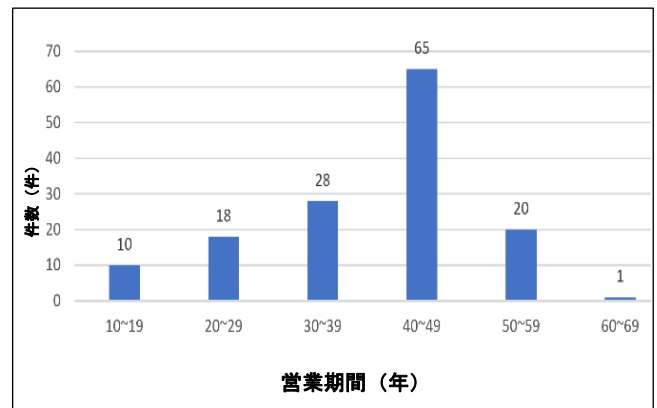


図2 営業期間別の廃業ガソリンスタンド件数

営業期間の平均値は39.39年であり、40年から49年の間の件数が最も多い。

この結果の要因としては後継者不足や、2011年の消防法改正により埋設後40年を超えた地下タンクの腐食を防止する対策が義務付けられ、腐食防止の工事には莫大な費用が必要となることから、今後の経営の採算に合わず廃業に追い込まれる可能性があることがあげられる。

2. 営業形態ごとの比較

2.1 ポンプ数の比較

ポンプ数の平均値は、フルが 4.25 台、セルフが 6.88 台、廃業が 3.40 台となっており、セルフはポンプ数の最小値が 4 台であり、平均値がその他の営業形態よりも高いことが分かる。逆に廃業した店舗のポンプ数は、2~4 台の割合がほとんどを占めている (図 2)。

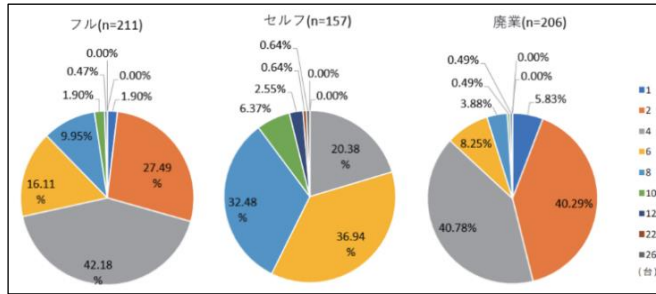


図 2 営業形態別のポンプ数ごとの件数の比率

2.2 面積の比較

面積を 500 m²ごとに区分したときの営業形態ごとの件数の割合は次の通りである(図 3)。

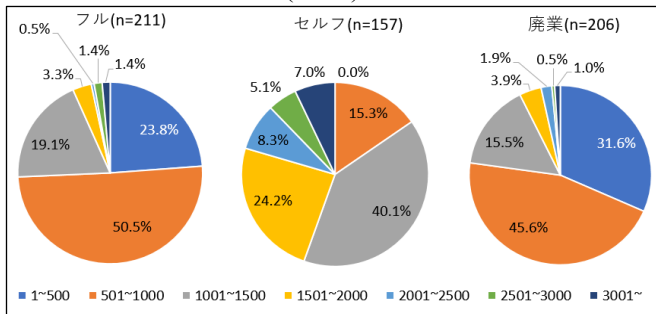


図 3 営業形態別の面積区分ごとの件数の比率

面積の平均値はフルが 862.1 m²、セルフが 1678.9 m²、廃業が 776.6 m²であり廃業の規模が小さい傾向が読み取れる。

3. 市町村ごとの比較

3.1 面積の比較調査

次の図 4 は敷地面積を 500 m²ごとに区分し色分けしたプロット図と、山口県内の重要物流道路 (注) の線データ (国土数値情報) を表したものである。

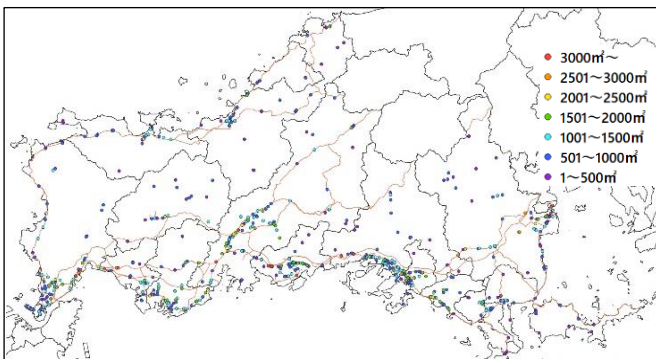


図 4 面積ごとに色を付けたプロット図と重要物流道路の線データ

臨海部に店舗が集中していることがうかがえる。逆に山間部には店舗が少なく、面積も小さい傾向にある。重要物流道路沿いに店舗が密集しており、道路から外れた店舗の面積は小さい傾向にある。

3.2 セルフ率の比較

市町村ごとにセルフ率に差がある理由を考察するために 65 歳以上の人口割合と比較した。(図 5)

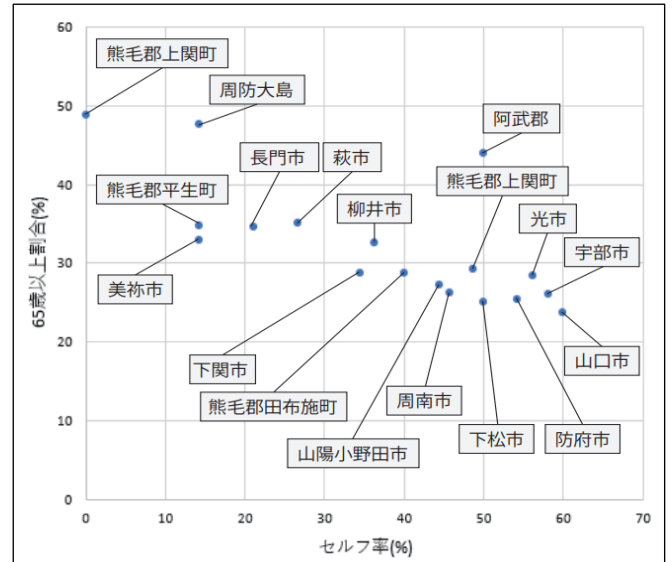


図 5 セルフ率と市町村別の 65 歳以上割合の散布図

この 2 つのデータの相関は -0.721 であり、強い負の相関があると言える。つまり、65 歳以上の人口割合が多い場所ほどセルフの割合が小さいと言える。

5 まとめ

- (1) ポンプ数と面積の数値はどちらもフルと廃業が小さく、セルフが大きい傾向にある。
- (2) セルフ率と 65 歳以上の人口割合の間には強い負の相関があり、高齢者人口割合が多い場所ほどセルフの割合が低くフルサービスの需要が高い可能性がある。
- (3) ポンプ数が少ない店舗は経営の競争において不利である可能性が高い。

注 平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網として国土交通大臣が指定した路線。

出典：重要物流道路とは | 道路 - 関東地方整備局 - 国土交通省

https://www.ktr.mlit.go.jp/road/sinsei/road_sinsei00000116.html

【参考文献】

- 1) 資源エネルギー庁 揮発油販売業者数及び給油所数の推移
https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/distribution/hin-kakuhou/220729a.html (最終閲覧日：2023 年 1 月 16 日)
- 2) 石油情報センター セルフ SS 出店状況
https://oil-info.ieej.or.jp/documents/data/20200826_1.pdf
(最終閲覧日：2023 年 1 月 16 日)
- 3) 国土数値情報 <https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html#koutsuu>
(最終閲覧日：2023 年 1 月 16 日)

*1 山口大学大学院創成科学研究科

*2 山口大学大学院創成科学研究科 教授・博士(工学)

*3 山口大学大学院創成科学研究科 准教授・博士(環境学)

Graduate Student, Department of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ.

Prof. Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ. Dr.

Associate Prof, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ. Dr.